

アジアでも中産階級崩壊中？

(2010年4月)

column 1

北陸大学東アジア総合研究所所長
叶 秋男

最近韓国の〈中央日報〉紙は、同国の統計庁の資料を引き合いに出して、1997年アジア通貨危機以降、韓国で「中産階級が崩壊中」と衝撃的な見出しでミドルクラスの減少ぶりを報じた(2010年3月19日付け)。同紙によれば、韓国のミドルクラスは近6年間で3.4%減、過去16年間では11.9%の減少を示しており、通貨危機の影響によって事務職、経営・管理職で大きな落ち込みがあったという。

同紙はまた、中産階級崩壊現象は同国ばかりでなく、日本でも顕著な現象であり、そのベースは韓国をはるかに上回るものであると指摘している。確かに、1990年代初頭のバブル崩壊後の日本では経済の低迷とともに格差の広がりが進み、「一億総中流意識」はすっかり過去のものとなった。よく知られているように、この現象を大前研一氏は著書『ロウアー・ミドルの衝撃』(2006年)の中で「M字型社会」への移行として分析した。

こうした現象は、一般的には、アメリカを先頭とする先進国の成長鈍化の中で起こる趨勢であり、その意味では、成長著しい国・地域には逆の傾向があると理解されている。それゆえ、高度成長期にある中国ではミドルクラスが増加中とみられている。果たして中央日報は、中国社会学者の見解を紹介し、中国でも中間階級が労働人口の12.1%、都市では25.4%を占めるまでになっていると増加傾向を伝えている。

しかしながら、今の中国では今年に入って〈中国新聞週刊〉誌が「『消滅する』中産階層」の見出しで特集記事を載せ、現在のミドルクラスの80%が低落危機にあると報じている。なぜそんな事態になっているかという、国内外からの不動産投機が原因で住宅価格が高騰し、ミドルクラスに相応しい住宅の取得が困難になっていることが大きな理由だという。確かに、昨年中国での不動産投資額は世界の不動産投資総額の42%を占めるまでになっており、そのため北京や上海などでは都心部周辺でも1㎡当たり2万円を優に超えている。これでは住宅面積が100㎡を超えるのが当たり前のミドルクラスは年収の何十倍もの物件を購入しなければならない。果たして前掲誌は、安全圏とされる住宅ローンの支出が家計収入の3割を超える家庭が6割以上に上り、約2割の家庭では5割を超えている実態を紹介している。多くのミドルクラスは今後も不動産価格が上昇が続くと踏んでローンを組んでの購入に踏み切っているが、景気の悪化や不動産部門への異常な投機が引いたならどうなるかは言うまでもない。

今後中国でミドルクラスが増加しないということはないだろうが、いずれにしろ、現代社会では「階級」は社会的な役割による分類で、身分的保証はなく、時の経済状況に左右されながら、その構成員自体は流動化する。資本のグローバルな自由化がそれを一層加速させており、中国もその例に漏れないようだ。こうした社会では、その運動に適合し、差別的優位性を持つ者のみが上位または中位に止まれる。このため社会が豊かになればなるほど肉肉にも流動性は高まり、両極化法則が働く。当然社会全体が利害対立に敏感になり、社会的安定性も失われかねない。こうした現象が経済の発展段階に関係なく起こっているところにグローバル時代の特徴がありそうだ。